

環境厚生委員長報告

令和7年6月定例会

環境厚生委員長報告をいたします。

環境厚生委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

本委員会に付託されました議案は、「職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例」など条例案3件、「財産の取得について」など一般事件案4件、「令和7年度島根県一般会計補正予算（第1号）」など予算案2件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案どおり可決・承認すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

まず、第81号議案「令和7年度島根県一般会計補正予算（第1号）」のうち、健康福祉部所管分についてであります。

「准看護師養成所学生向け奨学金制度」に関連して、委員からは、県内の各看護師養成校・大学の間では卒業生の県内就職率に差があることから、各学校の好事例を共有するなどして県内就職率の向上につなげてほしいとの意見があり、執行部からは、養成校・大学が意見交換する場を設けたいと回答がありました。

次に、健康福祉部所管の第91号議案「島根県民生委員定数条例の一部を改正する条例」では、委員から、民生委員は地域において重要な役割を担っているが、負担も大きいため、活動に見合う費用が支払われるよう国に対して要望してもいいのではないかと意見がありました。

次に、環境生活部所管の第93号議案「財産の取得について」であります。

島根県立水泳プールにおける表示装置の整備に関連して、委員から、スポンサーやネーミングライツを募集することで歳出の縮減を検討してはどうかとの意見がありました。

次に、請願の審査結果について報告いたします。

このたび新規に提出された請願第22号は、医療機関の事業と経営維持のため、診療報酬の再改定や補助金等の財政支援を行うよう国への意見書提出を求めるものであります。医療機関の経営は厳しさを増しており、県の重点要望としても国に対し要

望していることから、全会一致をもって「採択」とすべきとの審査結果でありました。

なお、この請願に係る意見書につきましては、後ほど岸議員から提案理由を説明いたしますので、ご賛同いただきますようお願いいたします。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

まず、健康福祉部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「国民健康保険料の滞納等の状況について」では、委員から、市町村によって滞納割合に大きな差が出ている要因を県として把握する必要があるのではないかとの意見がありました。また、別の委員からは、滞納世帯が減っているが、実際は物価高騰の影響を受け生活に困窮していることはないか、との意見があり、執行部からは、市町村の状況把握に努めるとともに、関係機関と連携を図り丁寧に対応するよう市町村へ助言していきたいと回答がありました。さらに、別の委員からは、マイナ保険証を基本とする制度となり短期証が廃止されることで、医療費が10割負担となる方が急増するようなことはあってはならない。まずは医療機関や患者への影響をしっかりと把握してほしい、との意見がありました。

また、「令和6年度における女性相談の実施状況について」では、委員から、性暴力の相談件数の把握や女性相談センターにおける一時保護時の外出等の制限の緩和を検討してほしいとの意見がありました。

次に、環境生活部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「国スポに向けた自転車競技場の整備について」では、委員から、国スポ後の活用を考えるにあたり、汎用性がある競技場にすることで活用が進むのではないかととの意見がありました。執行部からは、専用施設なので限界はあるが地元出雲市や競技団体と自転車競技の大会誘致など様々な活用を検討していきたいと回答がありました。

また、「（仮称）浜田太陽光発電所について」では、委員から、あらかじめゾーニングの考え方を取り入れることで、再生可能エネルギーの導入促進と自然環境の保全のバランスが図られるのではないかととの意見がありました。執行部からはゾーニング等までは考えていないが、環境影響評価の対象となる事業規模要件を、県条例により法よりも広く設定しており、その審査にあたっては、法令等に基づき厳しく確認をしていくと回答がありました。

最後に、本委員会の調査テーマについてであります。

本委員会では、「様々な困難を抱える子どもたちへの支援について」を調査テーマに設定いたしました。

近年、子どもを取り巻く社会環境は多様化・複雑化しており、「島根県社会的養育推進計画」に示された方向性に基づき、県内にある資源をどのように有効活用し、理想的な子どもたちへの支援体制を実現していくのが課題となっています。

そのため、民間と行政との連携や、多様化する課題に対応した支援の取組などの調査を行ってまいりたいと考えております。

以上、環境厚生委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。